

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地 1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地 1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日	自2019年 7月1日 至2020年 6月30日
売上高 (千円)	5,542,630	13,165,961	42,572,915
経常利益 (千円)	1,372,916	4,392,810	15,115,418
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	993,384	3,165,557	10,823,573
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	967,835	3,204,736	10,863,896
純資産額 (千円)	30,677,582	39,945,493	39,175,560
総資産額 (千円)	55,145,244	80,733,264	81,794,071
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.02	35.10	120.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.01	35.07	119.92
自己資本比率 (%)	55.6	49.5	47.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,654,266	5,744,380	16,486,879
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	968,666	290,853	2,038,669
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,399,146	2,435,889	2,800,486
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	13,385,567	16,003,278	24,660,393

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4. 当社は2019年11月25日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、未だCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）の影響による経済活動の制限が続いており、経済活動の部分的な再開や各種の経済政策によって持ち直しの動きがあるものの、本格的な回復には相当な時間を要すると見込まれています。加えて、米中貿易摩擦の先鋭化や米国大統領選によって、先行きの不透明感は拭い切れておりません。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、COVID-19の拡大でスマートフォンなどコンシューマー製品や車載機器の需要が低迷する一方で、リモートワーク、eコマースやゲーミングの増加及びそれら通信量の増大に対応したDC（データセンター）向けの需要が堅調に推移しました。ロジックデバイスメーカーの最先端分野では次世代のEUV（極端紫外線）リソグラフィを用いた半導体製造工程の能力増強が継続し、大手デバイスメーカーやマスクブランクスメーカーが引き続きEUV関連分野で投資を行っています。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は131億65百万円（前年同期比137.5%増加）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が110億54百万円（前年同期比245.9%増加）、その他が5億23百万円（前年同期比47.7%減少）、サービスが15億88百万円（前年同期比18.0%増加）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が45億29百万円（前年同期比216.8%増加）、経常利益が43億92百万円（前年同期比220.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益が31億65百万円（前年同期比218.7%増加）となりました。

##### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は807億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億60百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が43億9百万円、流動資産のその他が22億6百万円、受取手形及び売掛金が8億62百万円増加したものの、現金及び預金が86億56百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は407億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億30百万円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他が7億52百万円、賞与引当金が7億11百万円増加したものの、未払法人税等が31億4百万円減少したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は399億45百万円となり、また自己資本比率は49.5%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ86億57百万円減少し、160億3百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、57億44百万円の支出（前年同期は26億54百万円の収入）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額44億59百万円、法人税等の支払額42億35百万円、仕入債務の減少額12億48百万円などの支出要因が、税金等調整前四半期純利益43億92百万円などの収入要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、2億90百万円の支出（前年同期比70.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億34百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、24億35百万円の支出（前年同期比74.1%増）となりました。これは主に、配当金の支払額24億34百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10億71百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000,000
計	256,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	94,286,400	94,286,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	94,286,400	94,286,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年7月1日 ~2020年9月30日	-	94,286,400	-	931,000	-	1,080,360

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,108,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,148,600	901,486	-
単元未満株式	普通株式 29,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,286,400	-	-
総株主の議決権	-	901,486	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	4,108,400	-	4,108,400	4.35
計	-	4,108,400	-	4,108,400	4.35

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,723,393	16,066,838
受取手形及び売掛金	5,662,634	6,524,937
仕掛品	30,083,265	34,392,564
原材料及び貯蔵品	3,978,778	4,128,364
その他	5,563,227	7,770,150
貸倒引当金	8,601	10,573
流動資産合計	70,002,699	68,872,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,390,271	2,367,334
機械装置及び運搬具(純額)	723,142	697,281
工具、器具及び備品(純額)	499,765	540,456
リース資産(純額)	22,410	21,405
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	23,868	3,979
有形固定資産合計	7,914,231	7,885,231
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	532,873	598,116
繰延税金資産	2,347,281	2,396,703
その他	153,626	152,969
投資その他の資産合計	3,033,781	3,147,789
固定資産合計	11,791,372	11,860,983
資産合計	81,794,071	80,733,264



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,985,628	4,805,347
未払法人税等	4,581,064	1,476,528
前受金	25,655,709	26,085,366
賞与引当金	-	711,890
役員賞与引当金	537,000	174,300
製品保証引当金	33,715	18,960
品質補償引当金	92,920	45,292
その他	6,172,820	6,925,661
流動負債合計	42,058,860	40,243,347
固定負債		
退職給付に係る負債	276,481	283,417
資産除去債務	219,072	219,106
その他	64,096	41,901
固定負債合計	559,651	544,424
負債合計	42,618,511	40,787,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	38,014,040	38,744,793
自己株式	977,713	977,713
株主資本合計	39,047,686	39,778,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,879	305,347
為替換算調整勘定	153,504	159,792
その他の包括利益累計額合計	106,375	145,554
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	39,175,560	39,945,493
負債純資産合計	81,794,071	80,733,264

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	5,542,630	13,165,961
売上原価	2,416,157	6,314,836
売上総利益	3,126,473	6,851,124
販売費及び一般管理費	1,696,683	2,321,180
営業利益	1,429,790	4,529,943
営業外収益		
受取利息	1,061	1,323
固定資産賃貸料	522	551
その他	3,633	410
営業外収益合計	5,216	2,285
営業外費用		
為替差損	62,090	139,418
その他	0	0
営業外費用合計	62,090	139,418
経常利益	1,372,916	4,392,810
税金等調整前四半期純利益	1,372,916	4,392,810
法人税、住民税及び事業税	421,258	1,297,213
法人税等調整額	41,726	69,959
法人税等合計	379,531	1,227,253
四半期純利益	993,384	3,165,557
親会社株主に帰属する四半期純利益	993,384	3,165,557

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	993,384	3,165,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,603	45,467
為替換算調整勘定	27,153	6,288
その他の包括利益合計	25,549	39,179
四半期包括利益	967,835	3,204,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	967,835	3,204,736
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,372,916	4,392,810
減価償却費	186,491	213,103
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,512	1,969
賞与引当金の増減額(は減少)	415,912	711,491
役員賞与引当金の増減額(は減少)	227,900	362,700
製品保証引当金の増減額(は減少)	117,231	14,694
品質補償引当金の増減額(は減少)	69,628	47,628
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,209	6,935
受取利息及び受取配当金	1,061	1,323
為替差損益(は益)	3,664	175,101
売上債権の増減額(は増加)	384,091	867,823
たな卸資産の増減額(は増加)	4,994,711	4,459,669
仕入債務の増減額(は減少)	1,992,859	1,248,244
前受金の増減額(は減少)	4,838,479	475,983
その他	60,268	485,501
小計	3,859,519	1,510,190
利息及び配当金の受取額	1,077	1,278
法人税等の支払額	1,206,331	4,235,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,654,266	5,744,380
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	926,088	234,395
無形固定資産の取得による支出	42,578	56,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	968,666	290,853
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,397,759	2,434,803
その他	1,387	1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,399,146	2,435,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,436	185,992
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	265,016	8,657,115
現金及び現金同等物の期首残高	13,120,550	24,660,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,385,567	16,003,278

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日)等については前連結会計年度の期首から適用しており、基準は、主に収益認識に関する開示(表示及び注記事項)の定めを改正したものであるため、当会計基準の適用による当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は重要性が乏しいため、当第1四半期連結累計期間より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた0千円は、「営業外費用」の「その他」0千円として組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は重要性が乏しいため、当第1四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた0千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」60,268千円として組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	13,448,497千円	16,066,838千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,930	63,560
現金及び現金同等物	13,385,567	16,003,278

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	1,397,759	31	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月28日 定時株主総会	普通株式	2,434,803	27	2020年6月30日	2020年9月29日	利益剰余金

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別の収益の分解と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	製品の販売		サービス	計
	半導体関連装置	その他の製品		
地域別				
日本	2,308,525	281,466	445,428	3,035,419
韓国	2,083,839	200,000	157,944	2,441,784
台湾	5,569,952	41,985	300,036	5,911,974
その他アジア	408,471	-	191,389	599,860
米国	681,706	-	415,587	1,097,294
欧州	1,708	-	77,919	79,627
合計	11,054,204	523,451	1,588,305	13,165,961
収益認識の時期				
一時点で移転される財	10,563,543	508,160	974,888	12,046,592
一定期間にわたり移転されるサービス	490,661	15,291	613,416	1,119,369
合計	11,054,204	523,451	1,588,305	13,165,961

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	11円02銭	35円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	993,384	3,165,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	993,384	3,165,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,178	90,177
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11円01銭	35円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	75	75
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千代田 義央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。